



▲小学生による市兵衛川の「底生生物」調査

Q 環境保護の意識高揚は

A 住民の意識向上を図る

Q1

今、自然環境は地球規模で気候の変動が生じています。

原因は、二酸化炭素など温室効果ガスの排出による温暖化現象であることは明らかです。

人間、一人ひとりが温暖化防止のために行動を起こさなければ、未来へすばらしい自然環境の保証はできません。



熊谷 初男 議員（しののめ会）

①環境保護に対するこれまでの事業経過と今後、保護意識の高揚をどのように図るか。

②本村のリサイクル事業の現状とリサイクル意識度をどの様に把握しているか。

③環境保護キャンペーンを本格的な、イベント事業として計画実行する考えは。

④CO₂削減の効果もあり、また、農家経営の安定対策にもなることから、米を主とした作物の代替燃料化（バイオエタノール）事業に取り組む考えはないか。

⑤旧焼却炉の解体の見通しは。

A1

①たきざわ環境パートナー会議を設立し、環境保全の企画、実践活動を定期的に行っています。今後は、会議の活性化を図り住民意識の向上を目指します。

②資源ごみの分別収集、村広報誌の不用品幹旋コーナー、子ども会等による集団資源回収の支

援を行っています。回収は、14

年度に対し18年度は約29%の伸びとなり、リサイクル意識は高まっています。しかし、アルミ缶類は半減しており持ち去り行為が起因すると推察され、今後は集積所の一斉パトロールを実施する予定です。

③毎年環境をテーマにイベントを開催しており、昨年は「たきざわもったいない学習会」と題し、講演会、環境保全活動を行っており、今後も施策の展開を図ります。

④現在、米のバイオエタノール化については試験・研究中のものであり、今後とも動向を注視したい。

⑤今後、実施に伴う財源確保など事業計画書の策定に着手し、取り壊しの見通しは、策定後に提示を考えています。

Q 高い国保の減免拡充を

A 減免要綱は妥当な基準



武田 猛見 議員

Q1

①資格者証明書の発行状況と
収納効果は。また、事実上、
保険証取り上げとなることから取
りやめる考えは。

②短期保険証発行数、特に1ヶ月単
位の発行数は。

③所得200万円以下に対する減免
の拡充が必要ではないか。考えは。

A1

①発行は増えていますが、
収納率が上がったことから、
効果があつたと考えます。

公平性から、やめる考えはあ
りません。

②5月末で321件、1ヶ月保険
証は85件で1/4
程度です。

③現在の減免要綱
は妥当な基準で
あり、生活困窮
者に対しては生
活保護基準を運
用することにな
りますが、現在
まで該当する人
はいません。



▲保険年金課窓口

住民税減免要綱制定すべき

Q2

①住民税の負担影響と、問い
合わせ件数と内容は。

②負担が増えることから、低所得者
への住民税減免要綱が必要と考
えるがどうか。

A2

①課税額が200万円以下
の方は、所得税と住民税で
1万4千円の増となります。問
合せは1日50件程度でした。

②村税条例の非課税の範囲に規定
されていますが、減免について
は研究します。

村としての農業振興の柱は

Q3

①新経営安定対策の進捗と、
産業としての農業振興対策は
どうなっているか。

②直売所支援の展望と、重要課題の
後継者への支援・対策をどう考
えるか。

A3

①新対策については、個別
経営体では米・麦・大豆で
36名が申請、集落組織は1組織
です。村としての農業は、理念
としての柱を検討しつつ、個別
の分野ごとに話し合いをし、政
策として築くことが必要と考
えます。

②直売所は、今年4月に設立した
「牧野林産直組合」に支援して
います。後継者対策は後継者組
織に側面支援を行ってきました
が、効果はいまひとつなので、
地域とともに糸口を探ることを
考えています。